

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,118,463	4,071,642	15,672,485
経常利益 (千円)	827,082	420,253	458,495
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	570,343	278,758	119,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	534,571	271,391	162,092
純資産額 (千円)	8,310,935	8,079,630	7,890,228
総資産額 (千円)	19,832,879	22,553,799	21,835,769
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	118.26	57.80	24.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.90	35.82	36.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業者への営業自粛要請や個人の外出自粛が行われたことにより、経済活動が大きく制限を受けました。5月末に緊急事態宣言が解除されたことで経済活動の再開が徐々に進んでおりますが、感染拡大第2波への警戒から全面再開には、依然不透明な状況が続いております。

また、世界経済についても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が大きな影響を及ぼし、先行きは不透明な状況にあります。

国内飲料業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策による企業への休業要請、個人の外出自粛要請等もあり個人消費の減少や流通市場の在庫圧縮により業界全体の販売数量は、前年同期比12%減（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,071百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は455百万円（前年同期比43.9%減）、経常利益は420百万円（前年同期比49.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

当社グループでは、企業理念及び経営ビジョンを新たに、「からだ・こころ・未来をうるおす。ジャパンフーズ」というスローガンを掲げ、「ひとが第一」「持続可能な経営」の考えのもと、不透明な外部環境をもとめせず未来に向けて成長を続ける「100年企業」の実現に向け、引き続き中期経営計画「“JUMP++2021” - 次のステージへ -」を実行してまいります。ブランド価値を意識した飽くなき品質向上の追求を行い、生産効率向上、厳格なコスト管理及び省エネや物流への対策等による経費削減の徹底を致します（「ふ・け・か」の再徹底・低重心経営）。

また、業界各社の需要変化にいち早く対応し、収益アップを図り「全員躍動」をキーワードに、社員ひとりひとりが、自ら考え行動する「自立自発」の意識を持ち生き生きとして勢いのある会社を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、積極的な受注活動を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の悪化等があり、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は10,922千ケース（前年同期比20.4%減）、売上高は4,040百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益は462百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（連結対象期間：2020年1月から3月期）につきましては、中国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、セグメント損失は43百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業（連結対象期間：2020年4月から6月期）につきましては、売上高は26百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

国内飲料受託製造事業における総合スクラップ&ビルド計画のフェーズ2である工場建屋・SOT缶ライン新設工事が開始されたことに伴い、2019年9月からボトルドウォーターの製造ラインを休止し、10月より外注へ変更したことにより、ボトルドウォーターの仕入コストが増加したため、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益12百万円）となりました。

水宅配フランチャイズ事業（連結対象期間：2020年2月から4月期）につきましては、セグメント利益は4百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,552百万円となり、前連結会計年度末に比べて297百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、17,001百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,015百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、6,154百万円となり、前連結会計年度末に比べて757百万円増加いたしました。これは主に、繁忙期に入り未払金や短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、8,319百万円となり、前連結会計年度末に比べて228百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて189百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

2019年度から2021年度までの当社グループの実績及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、次のとおりです。

また、2020年7月30日に公表いたしました「2021年3月期の連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

	中期経営計画 “JUMP++2021”			実績	業績予想
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
製造数 (千ケース)	(非公表)			43,109	40,500
売上高 (百万円)	18,300	18,700	18,900	15,672	15,200
営業利益 (百万円)	730	910	1,000	408	350
経常利益 (百万円)	800	1,000	1,100	458	400
純利益 (百万円)	550	700	750	119	300
ROE (%)	6.5	7.6	7.6	1.5	3.8
ROA (%)	2.8	3.1	2.9	0.6	1.3

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響 (2020年度)

(単位 : 百万円)		第 1 四半期 実 績	上 期	年 間
連結純利益	2020年度 想定収益	628	1,300	700
	新型コロナウイルス感染症拡大による影響	350	550	400
	(受注減少)	(550)	(820)	(820)
	(変動経費の減少)	(+200)	(+270)	(+420)
	2020年度 業績予想	278	750	300

- ・当社グループにおける新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、主として国内飲料受託製造事業における需要及び受注減少によるものです。
- ・2020年度の国内清涼飲料業界販売見通し(前年比/当社見込み) 5%に対し、更に影響が大きくなる当社(国内飲料受託製造事業)の年間製造数量見通しは、想定収益から10%程度となる約41百万ケースを見込んでおります。
- ・四半期毎の影響は、第1四半期が最も大きく上期までは受注減少傾向は続く見込まれます。下期においては、受注減少は収まり、また変動経費の追加減少効果等を見込んでおります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,000	48,210	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,210	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ(株)	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,412	1,430,134
電子記録債権	770,601	1,171,312
売掛金	2,249,888	2,060,936
商品及び製品	25,723	26,836
原材料及び貯蔵品	150,478	156,878
未収還付法人税等	126,497	1,007
その他	793,606	705,359
流動資産合計	5,850,209	5,552,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,416,577	12,417,037
減価償却累計額	6,898,744	6,996,264
建物及び構築物(純額)	5,517,833	5,420,773
機械装置及び運搬具	28,146,352	28,214,649
減価償却累計額	22,155,531	22,476,792
機械装置及び運搬具(純額)	5,990,820	5,737,857
工具、器具及び備品	953,380	960,892
減価償却累計額	700,767	718,325
工具、器具及び備品(純額)	252,613	242,566
土地	484,898	484,898
リース資産	91,137	79,022
減価償却累計額	35,845	37,376
リース資産(純額)	55,291	41,646
建設仮勘定	1,716,297	3,135,203
有形固定資産合計	14,017,754	15,062,944
無形固定資産	195,100	218,847
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,419	13,492
その他	1,760,285	1,706,047
投資その他の資産合計	1,772,705	1,719,540
固定資産合計	15,985,560	17,001,333
資産合計	21,835,769	22,553,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	912,011	835,783
短期借入金	1,100,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	998,936	965,603
未払金	2,085,116	2,565,914
未払法人税等	-	21,032
賞与引当金	114,328	69,166
役員賞与引当金	25,824	14,141
災害損失引当金	74,553	64,804
その他	86,888	118,315
流動負債合計	5,397,658	6,154,761
固定負債		
長期借入金	7,024,200	6,807,800
固定資産撤去費用引当金	831,200	831,200
資産除去債務	645,662	646,707
その他	46,820	33,700
固定負債合計	8,547,883	8,319,407
負債合計	13,945,541	14,474,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,692,212	6,888,982
自己株式	264,624	264,624
株主資本合計	7,328,788	7,525,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,098	206,586
為替換算調整勘定	260,687	250,717
退職給付に係る調整累計額	108,653	96,768
その他の包括利益累計額合計	561,439	554,072
純資産合計	7,890,228	8,079,630
負債純資産合計	21,835,769	22,553,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,118,463	4,071,642
売上原価	3,572,005	2,991,708
売上総利益	1,546,457	1,079,934
販売費及び一般管理費	734,253	624,192
営業利益	812,204	455,741
営業外収益		
受取配当金	665	-
補助金収入	13,880	13,880
その他	14,806	4,293
営業外収益合計	29,351	18,173
営業外費用		
支払利息	8,373	9,676
持分法による投資損失	2,002	39,666
その他	4,096	4,317
営業外費用合計	14,472	53,660
経常利益	827,082	420,253
特別利益		
災害損失引当金戻入益	-	3,553
特別利益合計	-	3,553
税金等調整前四半期純利益	827,082	423,806
法人税等	256,739	145,048
四半期純利益	570,343	278,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,343	278,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	570,343	278,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,953	14,488
退職給付に係る調整額	242	11,885
持分法適用会社に対する持分相当額	9,423	9,969
その他の包括利益合計	35,772	7,367
四半期包括利益	534,571	271,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,571	271,391

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	483,795千円	453,604千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,064,880	-	5,064,880	53,582	5,118,463	-	5,118,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1,291	1,291	1,291	-
計	5,064,880	-	5,064,880	54,873	5,119,754	1,291	5,118,463
セグメント利益又は損 失()	813,702	1,064	812,637	14,636	827,274	191	827,082

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 191千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,040,511	-	4,040,511	31,130	4,071,642	-	4,071,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	-	41	1,278	1,319	1,319	-
計	4,040,553	-	4,040,553	32,408	4,072,962	1,319	4,071,642
セグメント利益又は損 失()	462,781	43,714	419,067	5,501	424,568	4,314	420,253

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 4,314千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	118円26銭	57円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	570,343	278,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	570,343	278,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井指 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 賀山 朋和
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。